

## 第2節

# 国際経済環境の変化と国際協力

日本の対外経済政策の基本は、世界の中で、日本国民と日本企業が安心して働き、利益を上げることのできる環境をつくることにあります。政府開発援助(ODA)を

活用し、開発途上国の貿易・投資環境を改善し、その国の経済成長を促すことは、日本の経済活動の幅を広げることにもつながります。

## 1. グローバル化と開発途上国

冷戦の終えんにより、従来の社会主義諸国が、市場経済への移行を果たした結果、世界のほぼすべての国家が、国際的で自由な貿易・投資市場のプレイヤーとして参加するようになりました。また、昨今の情報通信技術の進歩(IT革命)と世界的物流ネットワークの構築により、世界経済の一体化がますます進んでいます。このようにグローバル化が進展する中、高所得国と低所得国の所得格差(一人当たり国内総生産(GDP)の格差)は1980年代より拡大しています(グラフ①)。高所得国(先進国)が順調に所得を拡大している一方で、所得の低い開発途上国で所得が伸び悩んでいるのが現状です。ただ、開発途上国の中でも、中国、インドなどは高成長<sup>(注1)</sup>を続け、先進国との所得格差を縮小させています(グラフ②)。

これらの国のように持続的な成長経路への「離陸」に成功した開発途上国では、貿易額や対内直接投資の増加が目立つ国があり、発展パターンの一つとして、

経済のグローバル化を通じた「離陸」の事例を見ることができます。例えば、中国では、生産拠点の海外からの移転(資本流入)に伴い、輸入した中間財を組み立てて最終財を輸出したり、中間財の一部製造工程を請け負うようになりました。その結果、所得水準が上昇し、自らも有力な消費地へと発展してきています。

その他の国についても所得水準(一人当たりGDP)の低い国では、対内直接投資残高の増加率が高い国ほど貿易額の拡大も大きく(グラフ③)、加えて貿易額の伸びが大きい国ほど所得の伸びが大きい(グラフ④)様子が見えます。こうしたことから、開発途上国はグローバル化の恩恵を享受できるように必要な対策を講じ、自立的・継続的な経済成長を実現することが重要です。そのような取組に対して、日本が政府開発援助を活用して協力することは、開発途上国の経済成長を促すとともに、日本の経済活動の可能性を広げることになります。

## 2. 開発イニシアティブと経済連携協定(EPA)の推進

### (1) 開発イニシアティブ

このように、グローバル化により、開発途上国が貿易・投資を通じて経済成長をする機会が飛躍的に増大しています。貿易・投資を通じた開発を実現するためには、世界貿易機関(WTO)体制の下での自由貿易を推進することが極めて重要です。WTOドーハ・ラウンドは2001年、ドーハで開催されたWTO閣僚会議において立ち上げられました。ドーハ・ラウンド交渉は正式には「ドーハ開発アジェンダ」交渉と呼ばれ、多角的自由貿

易体制への参画による開発途上国の開発促進を重視しています。

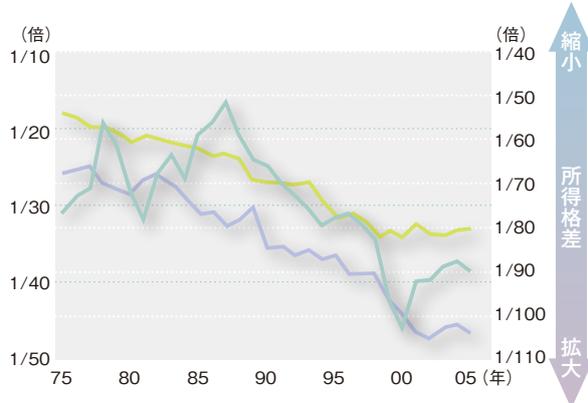
経済活動を貿易に依存している日本にとって、今次ラウンドを成功裡に妥結することが極めて重要であることは論を待ちませんが、貿易を通じた経済成長と貧困削減を中心テーマに据えた今次ラウンドの成功は、先進国のみならず開発途上国にとっても意義深いものです。

日本は2005年12月のWTO香港閣僚会議に先立

注1：中国の2006年の実質GDP成長率は11.1%と4年連続で10%を超え、2006年時点で名目GDPの世界シェアは5.5%と、米国、日本、ドイツに次いで世界第4位。輸出額および輸入額の世界シェアはそれぞれ8.1%、6.4%と共に世界第3位を占める。インド経済は、ここ数年平均8%の成長を続け、2006年の名目GDPは世界第12位の規模を誇るまで成長した。なお、人口で見ると、中国(13億人)とインド(11億人)の両国で、世界全体の37%を占める。

図表I-4 世界経済と開発途上国

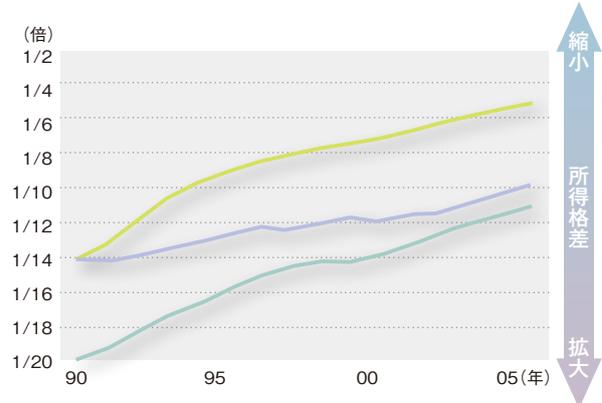
①高所得国と低所得国の所得格差 (PPPベース)



— 10番目に所得の低い国 ÷ 10番目に所得の高い国 (左目盛)  
 — 5番目に所得の低い国 ÷ 5番目に所得の高い国 (左目盛)  
 — 最低所得国 ÷ 最高所得国 (右目盛)

\* 一人当たりGDP (PPPベース) の比率。  
 (資料) World bank, World Development Indicators

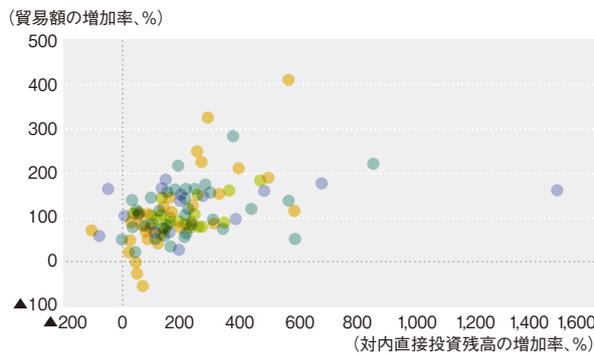
②縮まる先進国と新興国の所得格差 (PPPベース)



— 中国 (対 OECD平均)  
 — インド (対 OECD平均)  
 — ベトナム (対 OECD平均)

\* 一人当たりGDP (PPPベース) の比率。  
 (資料) World bank, World Development Indicators

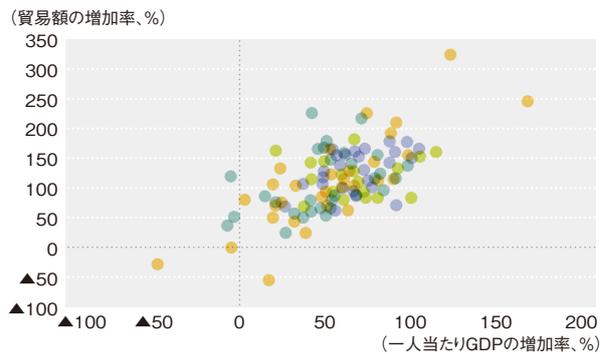
③資本流入と貿易額 (136か国)



● 高所得国……………90年時点の一人当たりGDP (PPPベース) が上位25%に属する国  
 ● 中所得国の上位……………上位25~50%に属する国  
 ● 中所得国の下位……………上位50~75%に属する国  
 ● 低所得国……………下位25%に属する国

\* 90年から05年にかけての増加率 (対数階差による近似値)。  
 ただし、貿易額は輸出入の合計。  
 (資料) IMF, Direction of Trade Statistics, UNCTAD, World Investment Report

④貿易額と所得水準 (131か国)



● 高所得国……………90年時点の一人当たりGDP (PPPベース) が上位25%に属する国  
 ● 中所得国の上位……………上位25~50%に属する国  
 ● 中所得国の下位……………上位50~75%に属する国  
 ● 低所得国……………下位25%に属する国

\* 90年から05年にかけての増加率 (対数階差による近似値)。  
 ただし、貿易額は輸出入合計、一人当たりGDPはPPPベース。  
 (資料) IMF, Direction of Trade Statistics, World bank, World Development Indicators

ち、「開発イニシアティブ」を発表しました。このイニシアティブは、WTOに加盟している151か国 (2007年10月現在) のうち開発途上国が全体の約4分の3を占めるに至った現状を踏まえ、開発途上国が自由貿易の利益を十分享受できるように、特に競争力の低い開発途上

国に重点を置いて経済の実態にあわせて開発途上国が自立していく手助けをするために、「生産」、「流通・販売」、「購入」の3つの局面でインフラ整備を含めた資金協力や技術協力等の支援を包括的に実施するものです。

日本は、ラウンド交渉の進捗状況いかんにかかわらず、これまで「開発イニシアティブ」を着実に実施してきました。実際、既にLDC諸国に対する無税無枠措置の拡充(2007年4月から対象品目を約98%まで拡大<sup>(注2)</sup>)を措置し、また、一村一品運動<sup>(注3)</sup>への支援といった点で実績を積み上げています。

2007年6月末から7月初めにかけて、日本政府は、マダガスカル・ケニア・ザンビアの3か国に対して、「開発イニシアティブ」ハイレベル・ミッションを派遣しました。その結果、先方の大統領や閣僚をはじめとする政府関係者からは、従来の日本の経済協力や「開発イニシアティブ」の下での日本の取組について一様に高い評価と感謝の意の表明がなされました。このミッションを通じて、「開発イニシアティブ」が開発途上国の期待によくこたえるものであることを確認することができました。

2007年秋には、WTOや各地域の開発銀行等の主催で「貿易のための援助(AFT)」に関する様々なレビュー会合<sup>(注4)</sup>が開催されました。一連のレビュー会合では、開発途上国が貿易から利益を享受するには流通・インフラの整備が必要であることが言及されるとともに、途上国の開発計画の中で「貿易の主流化」を図ることが重要であるとの認識が共有されました。また、2008年には、アフリカについて議論するTICADIV、および開発が主要なテーマの一つとなりうるG8北海道洞爺湖サミットなど、開発が主要なテーマとなる日本主催の重要な国際会議が控えています。日本としては、これらの機会も見据え、「開発イニシアティブ」を積極的に推進していく考えです。

## (2) 経済連携協定(EPA)の推進

また、日本はWTO体制を補完・強化するため、開発途上国を含む各国とのEPAの締結にも積極的に取り組んでいます。日本と発展段階の異なる開発途上国との間でEPAを締結する際には、人づくり、知的財産保護や競争政策の分野における国内法制度の構築支援といった投資環境整備や、IT、科学技術、中小企業といった分野に対する支援など、相手国の人材育成や経済制度への踏み込んだ支援が不可欠です。

特にEPAには、関税や輸出入に関する数量制限の



HELPⅢの現地教育における化学実験の様子(写真提供：JBIC)

撤廃といった物品貿易に関する要素に加え、締約国間で経済取引の円滑化、経済制度の調和のような、双方の経済関係を強化するための取組およびそのための協力が含まれています。そのため、経済取引の円滑化や経済制度の調和の基礎となるインフラや法制度が整っていない相手国に対しては、政府開発援助などを活用してそれらの制度を整え、EPAの経済効果を更に高めることが重要となります。

開発途上国にとってEPAを締結することは、相手国との貿易を活性化して経済成長を促し、また先進国、開発途上国、双方が貿易を通じて利益を得ることにつながります。特に開発途上国においては、自国の人材育成や経済制度の整備・強化につながる枠組みともなります。例えば、2006年7月にEPAが発効したマレーシアに対しては、農林水産業、教育・人材育成、IT、中小企業などの7分野を、貿易・投資に資する能力向上を図るための協力分野としました。また、日本は早期実現案件を選定し、政府開発援助などを通じてマレーシアの人材育成と制度整備に向けた努力を支援しています。具体的には、マレーシア人学生に対して日本の大学および大学院への留学により日本の理工系教育を受ける機会を提供する「高等教育借款基金計画(HELPⅢ)」や、中小企業振興のための人材育成支援、木材産業の国家品質保証システムの構築支援などが挙げられます。また、2007年11月にEPAが発効したタイに対しては、農林水産業、教育・人材育成、ビジネス環境の向上等の9分野を協力分野としており、日本は政府開発援助

注2 : LDC無税無枠措置とは、後発開発途上国(LDC:Least Developed Countries)からの産品に対して輸入制限措置を設けずに関税を免除するもの。なお、2005年12月のWTO香港閣僚会議において、先進国は、2008年までに、または、実施期間の開始までに、品目数で97%以上のLDC産品について無税無枠の市場アクセスを提供するものとされた。日本は、この香港閣僚宣言で定められた期限に先立ち、自主的な措置として、2007年4月、対象品目の拡充を実施した。

注3 : 86ページを参照。

注4 : 2007年9月13日～14日 ラテン・アメリカ・カリブ海地域レビュー会合(ペルー)。9月19日～20日 アジア太平洋地域レビュー会合(フィリピン)。10月1日～2日 アフリカ地域レビュー会合(タンザニア)。11月20日～21日 グローバルレビュー会合(ジュネーブ)。

などを活用し、これらの分野における人材育成や制度整備に係る支援をしていきます。

東アジア地域における経済成長の経験を踏まえて、

貿易・投資の活性化による経済成長を重視する日本は、引き続きこのために積極的に開発途上国の努力を支援していきます。

### 3. 開発における企業の貢献と官民連携の推進

近年、民間企業が開発途上国で果たす貢献には目を見張るものがあります。民間企業は、途上国の開発において大きな役割を果たしています。日本の企業も社会的責任(CSR)の一環として、開発途上国の住民の生活向上に資するような事業の実践に取り組んでいます。

政府開発援助と民間企業の活動を結びつけることで、開発途上国の持続的な成長に資する支援が可能となります。欧米の私企業や民間財団の活動<sup>(注5)</sup>と比較すると、日本では、開発途上国における民間企業の活動に対する認知度がまだまだ低いのが現状です。民間企業が海外で開発に係る事業を展開するに際して、その経済的な効果をその国の開発に結びつけるために、政府開発援助を活用し、また政府開発援助の実施にあたり、民間企業の知見、技術力を活用することを可能とする、双方向の官民連携が求められています。官民連携は、日本の政府開発援助が、アジアにおいて経済成長をもたらした重要な要因の一つです。政府開発援助による産業インフラの整備と「人づくり」支援が、その後の日本企業の進出の「触媒」となり、民間投資の流入が東アジアにおける経済成長をけん引しました。最近では、旺盛な開発資金への需要があるにもかかわらず、政府開発援助額の急増は見込まれないので、それだけ民間資金の活用が不可欠となっています。今後は、企業の事業展開(直接投資)と政府開発援助の実施を合目的に連携する、より戦略的な官民連携<sup>(注6)</sup>が求められています。

#### (1) アフリカにおける感染症対策

官民連携の具体例としては、住友化学株式会社の

「オリセット<sup>®</sup>ネット」を無償資金協力により国際機関を経由して、広くアフリカに配布したことを挙げることができます。

2005年7月、G8グレンイーグルズ・サミットにおいて小泉純一郎総理大臣(当時)は、アフリカにおいて多くの子どもが犠牲となっているマラリア対策として、2007年までに殺虫剤が浸漬した蚊帳1,000万張りをアフリカ諸国で配布する方針を打ち出しました。2007年8月末現在で、主に無償資金協力により国連児童基金(UNICEF)を通じて、アフリカ27か国に対して約950万張り<sup>(注7)</sup>の蚊帳(総額約67億円相当)を配布しましたが、このうち、約690万張りは住友化学株式会社が開発した「オリセット<sup>®</sup>ネット」です。「オリセット<sup>®</sup>ネット」は、同社の有する独自技術により、殺虫成分を練り込んだ樹脂を糸状にして編んだもので、洗濯しても防虫効果が5年間以上持続し、また通気性と耐久性の面でも優れたものです。同社は、2000年から「オリセット<sup>®</sup>ネット」の本格生産を開始し、2003年にはタンザニアの蚊帳メーカーにその生産技術を無償供与し、製品の量産体制を整えました。2005年には、生産能力を増強(年間700万張り→2,000万張り、うち、タンザニア工場は年間200万張り→400万張り)し、国際機関(世界保健機関(WHO)、UNICEF)への納入やNGOへの寄付<sup>(注8)</sup>などを通じてアフリカ各国に供給しています。なお、このタンザニア工場は、JBICによる公的融資<sup>(注9)</sup>を得て、2007年に工場を新設し、年産800万張り体制となりました。住友化学株式会社の「オリセット<sup>®</sup>ネット」は世界エイズ・結核・マラリア対策基金が資金支援する事業でも使われており、アフリカにおけるマラリア予防への取組を飛躍的に前進させました<sup>(注10)</sup>。

注5：欧米諸国の民間企業においては、開発途上国の開発に資する企業活動が活発で、利益追求の事業が開発に直結している場合もある。例えば、フランスの食品メーカー・ダングループは、南アフリカ共和国やバングラデシュなどで栄養強化ヨーグルトを低価格で販売しているほか、国連児童基金(UNICEF)とともに、アフリカにおいて清潔で安全な水を確保するためのUNICEF・Volvic「1ℓ for 10ℓ」プログラムを展開している。英蘭企業のユニリーバ社はヨウ素添加塩の販売により、開発途上国における子どもの栄養改善に貢献している。なお、民間財団の具体例として、ビル&メリンダ・ゲイツ財団の開発における貢献について、28ページを参照。

注6：そのために、外務省では、「国際協力に関する有識者会議」(49ページを参照)に経済界からの参加を得るほか、日本経済団体連合会(経団連)等の経済団体と意見交換を行うなど、政府開発援助に関する官民の対話を促進する取組を行っている。

注7：2003年以降の実績。UNICEF経由無償資金協力により約770万張り、二国間無償資金協力により約100万張り、JICAを通じた支援により約80万張りを供与。

注8：2006年3月には、米国の非営利団体「ミレニアム・プロセス」に対して、約33万張りを寄付。

注9：JBICの国際金融等業務の投資金融(融資額580万ドル)。

注10：これ以外にも、住友化学株式会社は、CSR活動の一環として、「オリセット<sup>®</sup>ネット」の収益の一部を用いてアフリカにおける小学校建設を支援するなどアフリカにおける開発活動の幅を広げている。



アンバトビィ・ニッケル・プロジェクト 精錬プラント完成予想図  
(写真提供：住友商事株式会社)

## (2) アフリカにおけるレアメタル事業

資源小国である日本にとって、資源確保の観点から官民連携を推進することが重要です。例えば、住友商事株式会社は、マダガスカルにおいて、カナダ企業、韓国企業と共同でニッケル<sup>(注11)</sup>の鉱石から地金までの一貫生産を行う事業を推進しています(アンバトビィ・ニッケル・プロジェクト)。日本政府は本事業を支援するために、プロジェクトサイトから至近の中核都市ムラマンガに対し、飲料水の導水のためのパイプライン設置をノンプロ無償見返り資金<sup>(注12)</sup>により支援することとしており、これにより地域住民約20万人の飲料水のアクセス状況が改善する見込みです。また、同市では救急車整備支援<sup>(注13)</sup>や青年海外協力隊員<sup>(注14)</sup>の派遣を行っており、日本に対する信頼醸成にも貢献しています。また、ムラマンガ市と港湾(タマタブ)に至る国道の一部は、日本の支援<sup>(注15)</sup>により整備されたものです。このように、日本企業の直接投資による資源開発事業の円滑な進捗よくに貢献することを念頭に置いて、政府開発援助を活用することは、日本の資源エネルギーの安定的確保に資するとともに、資源開発を通じて開発途上国の社会・経済の向上にも貢献します。

## 4. 資源・エネルギーの確保と国際協力

私たちの生活や経済活動はエネルギーによって支えられています。日本のエネルギー自給率は水力等わずか4%であり、原子力を含めても18%にすぎず、その他

## (3) アフリカにおける基幹産業の再建

政府開発援助以外の公的資金(OOF)を活用した官民連携の例は枚挙にいとまがありません。例えば、三菱商事株式会社は、モザンビークにおいて、内戦により疲へいた国家の再建のかぎとなるアルミ製錬プロジェクト立ち上げに大きな貢献をしました。同社は、1998年、モザンビーク政府、資源会社BHPピリトン、南アフリカ開発公社との共同出資により、アルミ製錬会社モザールを設立し、2000年にアルミニウム工場の稼働を開始しました(モザール1、年産28万トン)。翌2001年には、JBICによる公的資金の融資<sup>(注16)</sup>も得て、モザール2の建設を開始し、2003年には、モザール1とモザール2で合わせて、年産56万トンの生産能力を有するに至りました。現在では、モザールのアルミ製錬は、モザンビークの全輸出品の6割を占める国家の基幹産業に成長しました。また、モザールの従業員約1,000名のほか、下請業者、港湾荷役等の間接的な関係者を含めると約1万人に上る大きな雇用を生みました。従業員に対しては、品質管理や安全・衛生管理についての徹底した教育訓練を行ったため、モザールは優秀な労働者の「人づくり」の場としても評価されています。また、モザールは2001年、周辺地域への社会貢献のために基金<sup>(注17)</sup>を設立し、学校建設、教科書の供与等を通じた教育支援、水道施設や病院建設等による健康のための環境整備やHIV教育を含む衛生教育、雇用創出のための小規模ビジネス支援などに、年間500万ドル(2006年度)の支援を行っています。このように、三菱商事株式会社は、同国の基幹産業の育成に貢献すると同時に、CSR活動の一環として、モザールの基金を通じて、周辺地域の社会開発にもきめの細かい貢献を行っています。

はすべて海外からの輸入に依存しています。日本はエネルギー源の多様化を図っていますが、石油依存度は約5割に達し<sup>(注18)</sup>、石油の輸入先の約9割が中東<sup>(注19)</sup>

注11：ニッケルはステンレスを中心に特殊鋼(耐熱・耐食高合金)・電池材料・電子材料など多岐の用途に使用される。

注12：無償資金協力によって供与された物資の売却代金を、被援助国政府が積み立てる資金で、その資金の用途については、日本政府の承認を要する。

注13：草の根・人間の安全保障無償資金協力により、大阪府熊取町が寄贈する中古救急車1台の輸送費を支援。

注14：2007年6月から、ムラマンガ「青年の家」にエイズ対策専門の青年海外協力隊員を派遣。

注15：2004年、ムラマンガータマタブ港湾間130キロのうち20キロの舗装整備をノンプロ無償見返り資金により支援。

注16：JBICの国際金融等業務の投資金融(融資額1億5,000万ドル)。

注17：モザール地域発展基金

注18：2005年度は、石油依存度は48.9%、それ以外は、石炭(20.5%)、天然ガス(13.8%)、原子力(11.3%) (平成18年度「エネルギー白書」)。

注19：日本は2度の石油ショックの経験から、原油輸入先の多角化を図り、中国やインドネシアからの原油輸入を増やし、1968年には90%前後だった中東地域からの輸入の割合を1987年には67%まで低下させた。しかし、アジア諸国で石油需要が増えた結果、アジアにおける産油国は輸出していた原油を自国での需要に充てた結果、日本への輸出が相対的に減少したなどの理由により、近年日本の中東依存度は再び上昇し、2005年で90.2%となっている(平成18年度「エネルギー白書」)。

からのものです。最近、新興経済国の経済成長が世界のエネルギー市況に影響を与えています。中国、インドの急速な成長と、エネルギー利用効率が相対的に低い産業構造のため、両国のエネルギー需要は急速に増加しており、2030年には、中国とインドの石油需要量の合計は、同年におけるサウジアラビアとイラン<sup>(注20)</sup>の原油生産量の合計に相当する量になると見込まれています<sup>(注21)</sup>。このような中、日本は長期的な観点から、資源・エネルギーの安定的確保を図っていくことが必要です。そのためには、JBICの国際金融等業務や日本貿易保険(NEXI<sup>(注22)</sup>)の貿易保険<sup>(注23)</sup>に加え、政府開発援助も活用しつつ、資源国の政治的安定、市場の透明性の向上、投資環境の整備、資源輸送路の安全確保などに向けた幅広い施策を進めるとともに、資源国との長期にわたる安定的な二国間関係を構築することが重要です。

日本が輸入に依存しているのは、石油、石炭、天然ガス、ウラン等のエネルギー資源だけではありません。レアメタル<sup>(注24)</sup>をはじめとする非鉄金属は、日本の国際競争力を支える自動車、IT製品などの高付加価値・高機能製品の製造に使用され、国民の消費生活にも重要な不可欠な資源ですが、日本はその多くを輸入に頼っています。レアメタルは、少数の資源国(中国、ロシア、南ア

フリカ共和国、チリ等)に偏在していることが多く、突発的な理由(事故・自然災害、鉱山における企業ストライキ等)による供給減や投機による価格高騰などその安定的な供給の確保は困難です。最近、レアメタル産出国である中国の経済成長により、中国国内需要への優先的振分けや輸出抑制策により国際需給がひっ迫することも多く、レアメタルを巡る国際環境は厳しさを増しています。また、特にアフリカについては、中国が資源外交を活発化しています。このような中、日本企業が直接投資を通じてレアメタルなどの重要資源に係る海外権益を取得し、これらの長期的かつ安定的な調達先を確保することは、日本にとって極めて重要であり、このような企業活動を政府開発援助を活用して支援することが、今後、ますます重要となるものと考えられます。具体的には、港湾・道路等インフラ整備や鉱山周辺住民に対する支援を通じて日本企業の開発途上国における活動環境を整備することなどが考えられます。このような支援の具体例は前述<sup>(注25)</sup>のとおりです。また、資源有望国における鉱業投資の促進を図るために、資源エネルギー省などの開発途上国の関係当局の能力強化(地質調査能力の強化を含む)を政府開発援助により支援することも重要です。

注20：サウジアラビアおよびイランは2006年末時点での世界原油の確認埋蔵量において、それぞれ第1位(21.9%)と第2位(11.4%)を占めている(BP統計2007)。

注21：2030年の石油需要予測では、中国1,530万バレル/日、インド540万バレル/日であり、合計で2,070万バレル/日。また、2030年の石油供給予測では、サウジアラビア1,460万バレル/日、イラン520万バレル/日であり、合計で1,980万バレル/日となっている(国際エネルギー機関(IEA)世界エネルギー展望(WEO)2006)。

注22：NEXI:Nippon Export and Investment Insurance

注23：貿易保険とは、日本の企業が行う輸出・輸入等の対外取引において生ずる、通常の保険によって救済することができない危険を保険する制度。

注24：一般的に、地球上の存在量がまれであるか、技術的・経済的な理由で抽出困難である鉱種などを指す。自動車、IT製品をはじめとする高付加価値・高機能製品の製造に必須の素材で、例えば液晶パネルの製造には、複数種類のレアメタル(インジウム、タングステン、コバルト、モリブデン、レアアース等)が使用されている。

注25：19ページを参照。